

< フードデザート形成前後の地域住民の食品摂取及び健康状態の変化 >

研究年度 令和 6年度

研究期間 令和 6年度

研究代表者名 竹内昌平

共同研究者名 村田優斗

I. はじめに

買物弱者は「流通機能や交通網の弱体化と共に、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々」と定義され、その数は日本全国で約700万人（2015年時点）と推定されている。また、買物弱者が発生している地域はフードデザート（Food Deserts、以下FDsと略記）とも呼ばれる。このようなFDsが生じた地域において、食料品の買物に不便や不満を感じる高齢者は、食生活の問題を有しやすい事が指摘されている。そのため、近年はFDsへの対策が行政機関においても重要な政策課題として取り扱われている。本研究では、令和6年2月末に地区内唯一のスーパーマーケットが閉店し、FDsの発生が推察されるN市K地区の全成人を対象とし、地域唯一の生鮮食料品店の閉店が地域住民の食品摂取や健康状態におよぼす影響を明らかにする。同時に、買物環境変化の影響を受けやすい者のもつ特徴について検討する。

II. 研究内容

1. 対象者

N市K地区の自治会に加入している方（175世帯）のうち研究趣旨に同意し、協力してくれた成人（70世帯/133人）のデータを解析に用いた。調査は2024年5月11日～5月31日の間で実施した。

2. 調査方法・項目

質問紙を用いた調査を行い、基本属性、主観的健康感、食品摂取多様性スコア、買い物に関する変化（表1）について調べた。

表1. 質問紙の内容

基本属性	性別、年齢・生年月、世帯構成、運転免許の所有状況、外出頻度、自治会活動への参加状況、ボランティア活動への参加状況、趣味の有無、近所づきあいの状況、職業、学歴、世帯年収
主観的健康感	4件法およびVAS法
食品摂取多様性スコア	食品摂取多様性スコア（DVS）
買い物に関する変化	「買物頻度」、「移動手段」、「買物難易度」の変化

III. 研究成果

地域唯一のスーパーマーケットの閉店が、住民の食品摂取多様性の減少や主観的健康感の低下につながる可能性が示唆された。特に運転免許を有していない者など、自律的かつ広範囲な移動手段を持たない者で食品摂取多様性が損なわれており（図 1a）、買物頻度の減少や趣味がないこと、自治会活動に参加していないことが主観的健康感の低下につながっていた（図 1b）。

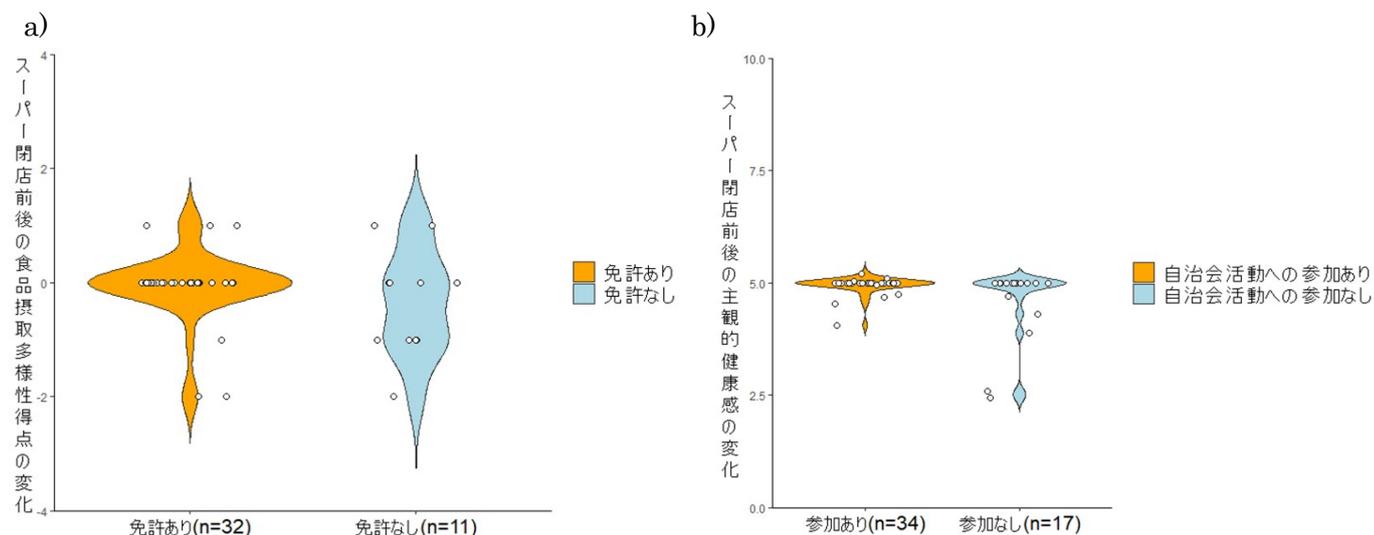


図 1. 免許証の有無と食品摂取多様性スコアの変化の関係と自治会活動への参加と主観的健康感の変化の関係

IV. おわりに

地域ごとに異なる問題を抱え、画一的な対策の難しい FDs 問題に対し、今後の買物支援に関する行政の介入のあり方として、自治会の持つ地域ネットワークの活用が適切なアプローチ一つとなる可能性が示唆された。

本研究対象地域においては、すでに行政、自治会などが中心となって、買い物支援のアプローチが始まっている。しかし、自治会のメンバーの話によると全てがうまくいっているわけではない。今後も、どのような対策が FDs の問題に対して適切な対応となり得るのか、小規模な社会実験を繰り返すなど、様々な方法で探っていく必要がある。